

## 6496 中北製作所

中北 健一 (ナカキタ ケンイチ)

株式会社中北製作所社長

### 復興需要で短納期品等が増加し期初予想を上回る業績

#### ◆会社概要

当社は、大阪府大東市にあり、1937年5月の設立であるが、その7年前に個人創業したのが始まりである。資本金は11億50百万円、従業員は2011年11月末現在364名で、船舶および火力発電等の陸上プラント向けに、バルブを中心とした流体の自動制御システムを全品受注生産により供給している。売上比率は船舶用が76.4%、陸上用が23.6%である。用途別では、遠隔操作装置が29.8%、バタフライ弁が34.0%、自動調節弁が36.2%となっている。船舶用としては、主にカーゴライン・バラストラインに用いられるバタフライ弁と遠隔操作装置を供給しており、機関室等で用いられる自動調節弁も併せて供給している。また、陸上用としては、火力発電・原子力発電・ガスタービン発電プラントやケミカルプラント等で用いられる自動調節弁・バタフライ弁も供給している。

当社製品は、ほとんどの日本の造船所で作られる船舶に使われている。また、最近の円高で厳しい状況にあるが、韓国や中国等にも輸出している。当社が船舶で高いシェアを持っているのは、遠隔操作装置、バタフライ弁、自動調節弁等を一括して製造し、納入していることも理由の一つに挙げられる。当社の流体制御システム製品を一括納入すれば、当社に問い合わせをするだけで問題の解決が図れるという強みを持つ。品質の信頼性が高く、きめ細かなアフターサービス体制で、当社のワンストップ・ソリューションは顧客から高い評価を得ている。

陸上用発電プラントでは、従来は排気されていた排熱を使って蒸気タービンを回すガスタービン複合発電や石炭ガス化複合発電が今後ますます主流になると思われ、当社製品はこれらの用途にも対応している。

当社の特徴と強みをまとめると、第1に、高品質・多種多様なバルブを最新の技術で生産・管理することである。当社は受注生産のため、生産管理および納入実績のデータベースを構築しており、納入後の問い合わせ、メンテナンスや部品供給の需要にも対応している。第2に、船舶用バルブでは、ハード面だけでなくコントロールシステムまで一括納入していることである。第3に、国内のほとんどの発電所に納入実績を持ち、陸上用発電プラントにも強みがあることである。第4は、客先のニーズに対応した全量受注生産体制である。第5に、他の追随を許さない高度な生産技術の蓄積と伝承であり、日々生産技術の革新と技術伝承により、細かな客先の注文にも対応できるようにしている。

#### ◆2012年5月期第2四半期実績

専務 大平文人

売上高は107億20百万円(前年同期比5億40百万円減)、営業利益は9億55百万円(同52百万円減)、経常利益は10億31百万円(同24百万円減)、純利益は6億2百万円(同35百万円増)であった。期初計画と比較すると、売上高は2億20百万円(2.1%)の増収となり、営業利益は2億5百万円(27.3%)増、経常利益は2億31百万円(28.9%)増、純利益は1億42百万円(30.9%)増となった。これにより1株当たりの純利益は31.48円で、1株当たりの配当金は期初計画通り10円とした。第2四半期段階の総資産は244億59百万円、純資産は180億64百万円になった。震災の復旧・復興需要に伴う短納期品やメンテナンス関連部品の売上が想定以上の水準で

推移したこと等により、当初予想を上回ることができた。

生産高は、自動調節弁、バタフライ弁、遠隔操作装置とも前年同期を下回り、合計で前年同期比 4 億 3 百万円 (3.6%) 減の 107 億 52 百万円になった。受注高は、自動調節弁と遠隔操作装置が前年実績を上回ったため、合計で同 8 億 41 百万円 (9.5%) 増の 96 億 86 百万円となった。受注残高は、バタフライ弁と遠隔操作装置が減少して合計で同 33 億 41 百万円 (19.8%) 減の 135 億 18 百万円になった。生産は、短納期品対応による生産効率への影響もあって減少した。受注高は、前年同期が非常に低い水準であったために回復傾向が見られるが、受注高が売上を下回る状況が続いているので、受注残は前年同期を大幅に下回った。

部門別売上高は、自動調節弁が前年同期比 2 億 7 百万円 (5.1%) 減の 38 億 80 百万円、バタフライ弁が同 1 億 39 百万円 (3.7%) 減の 36 億 44 百万円、遠隔操作装置が同 1 億 95 百万円 (5.8%) 減の 31 億 94 百万円となった。陸上用は同 10 百万円 (0.4%) 減の 25 億 30 百万円であったのに対して、船舶用は同 5 億 31 百万円 (6.1%) 減の 81 億 89 百万円で、船舶用の減少幅が大きかった。地域別売上高は、国内向けが同 5 億 91 百万円 (6.4%) 減の 86 億 9 百万円、韓国が同 70 百万円 (23.3%) 減の 2 億 30 百万円であったが、中国向けは 16 億 54 百万円となり、同 1 億 87 百万円 (12.7%) 増加した。輸出比率は 19.7% で、1.4 ポイントの増加となった。

損益計算書では、売上高は前年同期比で 4.8% 減少し、売上原価が同 4 億 83 百万円 (5.2%) 減、売上総利益が同 56 百万円 (2.9%) 減であったが、販管費は同 4 百万円 (0.4%) 減少のため営業利益は同 5.2% 減となった。営業外損益は、前年同期に棚卸資産処分損 20 百万円を計上したが、今期からは製造原価に組み入れたため 28 百万円改善した。この結果、経常利益は 2.2% 減となった。特別損益は、前年同期計上した有価証券評価損等の計上が無く、税引前純利益が同 36 百万円増の 10 億 31 百万円となり、純利益は同 6.2% の増益になった。

貸借対照表では、資産合計が前期末比で 2 億 16 百万円増の 244 億 59 百万円であった。流動資産で現預金が同 16 億 63 百万円減少したのは、預金の一部を債権運用に振り替えたためである。これにより、その他流動資産のうち短期運用が同 12 億 97 百万円増加し、投資・その他資産のうち長期運用が同 5 億 4 百万円増加した。売上債権は同若干増加し、棚卸資産も同 1 億 27 百万円増加した。固定資産は、減価償却 2 億 22 百万円に対して設備投資が 1 億 83 百万円にとどまったことから有形固定資産と無形固定資産がそれぞれ同 36 百万円と同 39 百万円の減少になった。負債では支払手形・買掛金が同 2 億 44 百万円増加したが、その他流動負債は同 1 億 20 百万円減少した。

## ◆2012 年 5 月期見通し

売上高 200 億円、営業利益 14 億円、経常利益 15 億円、当期純利益 8 億 60 百万円とした。第 2 四半期段階において、計画比で若干の増収増益となったが、造船業界等の先行きが不透明なため、下期は採算面で苦しくなると思われることから、期初計画を据え置いた。受注高は 180 億円を予定しており、この結果、受注残は 125 億 51 百万円に減少すると見ている。設備投資は、2009 年 5 月期に大口投資があったが、それ以降は一段落しており、今期は 4 億 84 百万円を予想している。減価償却は 4 億 68 百万円であり、減価償却並みの設備投資となる。

## ◆今後の展望

社長 中北健一

今期のテーマとして当社が目指しているのは、技術力、開発力、コスト力で世の中に必要とされる企業、社内の風通しを良くし活力有る企業、常に危機管理を徹底し、お客様や社会から信頼される企業である。第 2 四半期のトピックスとして、完成品出荷場と部品倉庫の移転・拡張を行った。これにより部品納入時・製品出荷時における車両通行の利便性が向上した。同時にメイン工場との連絡橋を新設したことで、部品・製品の移動もスムーズになった。また、縦型回転式自動棚設置により、部品入庫庫の工数削減・省スペース化を実現した。

陸上向けは、原子力発電関連の需要は中長期的に停滞が予想されるが、その代替として火力・ガスタービンの

需要が見込まれる。10年以上停止していた火力発電所を再稼働するところもあり、それに伴う補修やメンテナンスの需要も出ている。船舶向けは、新造船建造需要につながる商談は、一部の船種を除いて依然として停滞している。また海外向け・国内向けも価格競争が非常に厳しくなっている。このような中、当社は、引き続きお客様の立場に立ったワンストップ・ソリューションの提案型営業活動を展開し、原価計算システム改善による原価低減活動を推進する。クレーム等の不適合・ムダの徹底的排除によりさらなる生産性向上を目指す。また製造現場での人員が若返り、経験的伝承が減っているので、人材育成を柱とする企業体質の強化を図る。配当については、今期は年間20円を予想している。

世界の船舶建造見込みは減少を続けており、中国の造船所ではキャンセル問題も発生しているようである。当社は、「顧客に信頼されるもの造り」の実現を目指して、この難局を乗り越えていきたい。

(平成24年2月3日・大阪)